

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社  
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,626	50.8	335	95.5	367	88.0	215	64.7
2021年12月期第1四半期	9,037	△25.5	171	342.0	195	293.0	131	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 395 百万円 ( 123.9%) 2021年12月期第1四半期 176 百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	54.82	—
2021年12月期第1四半期	33.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	37,656	15,585	40.7
2021年12月期	36,370	15,365	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 15,338 百万円 2021年12月期 15,120 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	24.3	530	22.5	570	14.7	350	6.6	88.86
通期	50,000	10.1	850	△41.6	920	△41.6	590	△44.4	149.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 1 Q	3,945,100株	2021年12月期	3,945,100株
2022年12月期 1 Q	6,509株	2021年12月期	6,409株
2022年12月期 1 Q	3,938,641株	2021年12月期 1 Q	3,915,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが見られたものの、半導体をはじめとした供給制約や円安の加速、更にはウクライナ情勢が資源価格の高騰に拍車を掛ける状態となる等、再び景気減速への懸念が強まっております。一方、国際経済におきましては、同感染症の拡大がピークアウトした国を中心に行動制限が緩和され、回復傾向を辿っておりますが、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、景気の下振れリスクに十分留意が必要となってきました。

鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要である自動車は、部品の供給制約で減産が続いておりますが、建設業向け需要は、大型物件を中心に回復傾向が見られております。一方、昨年急騰した鉄鋼価格は、資源インフレの影響で原料コストが一段と上昇し、再び鉄鋼価格は値上がり局面に入っております。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、販売価格の上昇と販売スプレッド拡大に加えて、東日本地区における鉄骨加工の完工増加等が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億26百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益は3億35百万円（前年同期比95.5%増）、経常利益は3億67百万円（前年同期比88.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来 of 会計処理方法に比べて売上高は802百万円減少、売上原価は783百万円減少、営業利益は19百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億86百万円増加し、376億56百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が9億47百万円減少したものの、商品が7億80百万円、前渡金が7億46百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億65百万円増加し、220億70百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が3億46百万円、支払手形及び買掛金が2億51百万円減少したものの、短期借入金が5億24百万円、有償支給取引に係る負債が5億7百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が4億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、155億85百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,030,024	1,154,083
受取手形及び売掛金	16,513,245	15,565,606
商品	4,626,778	5,407,741
前渡金	3,852,402	4,598,615
その他	822,442	1,033,739
貸倒引当金	△67,117	△60,962
流動資産合計	26,777,776	27,698,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,411,598	1,450,943
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	765,108	788,235
有形固定資産合計	7,306,944	7,369,417
無形固定資産	320,893	332,263
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,882	2,883
その他	1,961,803	2,252,989
投資その他の資産合計	1,964,685	2,255,873
固定資産合計	9,592,523	9,957,553
資産合計	36,370,299	37,656,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026,376	14,775,029
有償支給取引に係る負債	—	507,357
短期借入金	1,976,000	2,500,000
未払法人税等	479,120	132,542
賞与引当金	24,166	115,373
役員賞与引当金	52,000	10,500
その他	1,978,331	2,481,069
流動負債合計	19,535,995	20,521,872
固定負債		
繰延税金負債	902,022	976,802
役員退職慰労引当金	267,780	270,980
退職給付に係る負債	176,584	176,387
その他	122,476	124,473
固定負債合計	1,468,863	1,548,643
負債合計	21,004,858	22,070,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,033,531	13,076,972
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,408,584	14,452,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711,803	886,935
その他の包括利益累計額合計	711,803	886,935
非支配株主持分	245,052	246,900
純資産合計	15,365,441	15,585,862
負債純資産合計	36,370,299	37,656,377

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,037,554	13,626,315
売上原価	7,881,727	12,238,845
売上総利益	1,155,827	1,387,470
販売費及び一般管理費	983,983	1,051,586
営業利益	171,843	335,883
営業外収益		
受取利息	1,651	385
受取配当金	—	4,245
仕入割引	10,529	15,117
助成金収入	14,900	7,919
その他	4,935	6,246
営業外収益合計	32,016	33,914
営業外費用		
支払利息	711	1,590
売上割引	4,879	—
その他	2,719	625
営業外費用合計	8,310	2,215
経常利益	195,549	367,582
税金等調整前四半期純利益	195,549	367,582
法人税等	63,285	147,332
四半期純利益	132,264	220,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,150	4,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,113	215,934

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	132,264	220,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,458	175,450
その他の包括利益合計	44,458	175,450
四半期包括利益	176,722	395,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,105	391,066
非支配株主に係る四半期包括利益	1,616	4,633

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、以下のとおりです。

(有償支給取引)

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(本人と代理人)

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(売上割引)

従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は802,620千円減少、売上原価は783,171千円減少、営業利益は19,449千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,391千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,068千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,247,290	3,784,115	6,148	9,037,554	—	9,037,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,584	3,293	220,605	232,483	△232,483	—
計	5,255,875	3,787,409	226,753	9,270,038	△232,483	9,037,554
セグメント利益	168,246	20,678	127,248	316,173	△120,624	195,549

- (注) 1. セグメント利益の調整額△120,624千円は、セグメント間の取引消去等であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,392,383	7,227,838	6,093	13,626,315	—	13,626,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	1,494	440,421	442,295	△442,295	—
計	6,392,762	7,229,333	446,515	14,068,611	△442,295	13,626,315
セグメント利益	180,498	176,257	336,417	693,173	△325,590	367,582

- (注) 1. セグメント利益の調整額△325,590千円は、セグメント間の取引消去等であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「西日本」の売上高は687,073千円減少、セグメント利益は12,391千円減少し、「東日本」の売上高は115,546千円減少しております。